

環境パフォーマンスデータ | 社会データ | ガバナンスデータ

Data



■ 環境パフォーマンスデータ

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の報告

単位: t-CO₂e

Scopeおよびカテゴリ				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度割合
企業活動による排出 (Scope1 + Scope2 (マーケット基準)) ※1				43,188	20,895	12,736	45,434	28,474	0.15%
Scope1	自社での燃料やフロンの使用に伴う直接排出			30,651	20,895	12,736	13,453	8,849	0.05%
Scope2	自社が購入した電気や熱の利用に伴う間接排出	マーケット基準 ※2		12,536	0	0	31,981	19,625	0.10%
		ロケーション基準 ※3		44,132	44,405	40,510	45,449	29,204	－
その他の間接排出 (Scope3)				38,399,925	49,558,288	29,520,801	31,800,252	18,724,682	99.85%
上流	カテゴリ1	購入した製品・サービス ※4		1,092,068	2,195,575	1,339,424	1,107,446	707,568	3.77%
	カテゴリ2	資本財		25,341	25,391	36,459	23,657	16,978	0.09%
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		3,101	3,125	2,846	3,258	2,215	0.01%
	カテゴリ4	輸送、配送 (上流) ※5		75,608	91,135	20,780	25,309	15,015	0.08%
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物		2,441	2,536	2,242	1,816	648	0.01%
	カテゴリ6	出張 ※6		969	1,057	1,131	1,138	960	0.01%
	カテゴリ7	雇用者の通勤 ※6		284	311	297	293	271	0.00%
	カテゴリ8	リース資産 (上流) ※7		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	－
下流	カテゴリ9	輸送、配送 (下流) ※5		44,655	54,139	9,182	10,179	9,602	0.05%
	カテゴリ10	販売した製品の加工		37	44	36	23	6	0.00%
	カテゴリ11	販売した製品の使用 ※8		31,844,316	40,906,853	24,734,031	27,090,919	15,800,772	84.25%
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄 ※9		5,311,103	6,278,123	3,374,372	3,536,214	2,170,648	11.57%
	カテゴリ13	リース資産 (下流)		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	－
	カテゴリ14	フランチャイズ		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	－
	カテゴリ15	投資		対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	－
バリューチェーン全体の排出量 (Scope1 + Scope2 (マーケット基準) + Scope3)				38,443,113	49,579,183	29,533,537	31,845,686	18,753,156	100.00%

* 会計期間変更に伴い、2025年度は4-12月実績となります。

* 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

* 温室効果ガスの排出量の定量化は、活動量データの測定、および、排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされております。

※ 注釈については、次ページをご参照ください。

■ 環境パフォーマンスデータ

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の報告

注釈

※1 工場における修理工程からのフロン排出量については、2021年度までは製品へのフロン充填量をフロン排出量と看做して算定していましたが、22年度からは製品へのフロン充填量から回収量を差し引いた量をフロン排出量として算定しています。

※2 国内:購入している電力の契約に基づいた排出係数により算出。

海外:IEA「Emissions Factors」より国別の排出係数により算出。

なお、2022年度、2023年度のScope2のCO2排出量がゼロになっている理由は、再生可能エネルギー電力の契約と再生可能エネルギーによる自家発電、再生可能エネルギー電力証書を購入したため。

※3 特定のロケーションにおける発電に伴う平均的な排出係数に基づいた算出。

＜2020年度以前＞

国内:電気事業連合会公表資料にある2002年の排出係数により算出。

海外:電気事業連合会公表資料にある2006年の排出係数により算出。

＜2021年度以降＞

国内:環境省「電気事業者別排出係数」における全国平均係数により算出。

海外:IEA「Emissions Factors」より国別の排出係数により算出。

※4 集計精度の向上に伴い、2021年度から2023年度の数値を遡及して修正しています。

※5 海外輸送については、2023年度から算定方法を見直しました。

※6 集計範囲は日本国内が対象。

※7 Scope1,2に含む。

※8 算定の対象製品およびエアコン使用時の冷媒漏えい

＜2020年度以前＞

空調機、情報通信システム製品、車載カメラを対象。

エアコン使用時の冷媒漏えいを含まない。

＜2021年度以降＞

空調機を対象。なお、空調機使用時の排出と冷媒漏えいについて、集計精度の向上に伴い2021年度から2023年度の数値を遡及して修正しています。

エアコン使用時の冷媒漏えいを含む。以下算定式と環境省「温室効果ガスインベントリ」の漏えい率により算出。

算定式:冷媒封入量(kg)×地球温暖化係数×漏えい率×見積製品寿命(※8-2)×販売台数÷1000

家庭用エアコン:家庭用エアコンの使用時漏えい率(現行値)

業務用エアコン:業務用冷凍空調機器の使用時漏えい率(見直し後)

地球温暖化係数:IPCC「気候変動に関する政府間パネル(第4次報告書)」

※8-2 家庭用機器:10年、業務用機器:13年

※9 エアコン廃棄時の冷媒漏えい

＜2020年度以前＞

エアコン廃棄時の冷媒漏えいを含まない。

＜2021年度以降＞

冷媒充填量の回収率を0%と仮定し算出。なお、集計精度の向上に伴い、2021年度から2023年度の数値を遡及して修正しています。

地球温暖化係数:IPCC「気候変動に関する政府間パネル(第4次報告書)」を使用。

■ 環境パフォーマンスデータ

エネルギー使用量

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電力	MWh	89,306	89,113	81,973	93,967	64,006
再生可能エネルギー由来電力	MWh	3,245	28,951	30,767	32,503	23,597
軽油	kL	839	906	881	929	849
ガソリン	kL	759	759	742	689	503
灯油	kL	42	34	36	37	14
A重油	kL	27	32	32	8	3
LPG	t	2,567	2,491	1,332	1,468	915
都市ガス	千m ³	511	431	579	481	235
LNG	千m ³	—	—	—	—	—

* 会計期間変更に伴い、2025年度は4-12月実績となります。

* 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

* 温室効果ガスの排出量の定量化は、活動量データの測定、および、排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされております。

■ 環境パフォーマンスデータ

大気排出

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動にともなうCO ₂ 排出量	t-CO ₂	25,482	12,611	9,400	41,518	26,270
CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量※ ¹ (CO ₂ 換算)	t-CO ₂	17,706	8,284	3,336	3,916	2,204
窒素酸化物(NO _x)	kg	30,502	31,539	33,784	52,529	47,694
硫黄酸化物(SO _x)	kg	7,418	1,280	1,511	4,224	3,459
揮発性有機化合物(VOC)※ ³	kg	0	5,858	6,653	13,602	24,267

* 会計期間変更に伴い、2025年度は4-12月実績となります。

※¹ 工場における修理工程からのフロン排出量については、2021年度までは製品へのフロン充填量をフロン排出量と看做して算定していましたが、2022年度からは製品へのフロン充填量から回収量を差し引いた量をフロン排出量として算定しています。

※² 2024年度の揮発性有機化合物(VOC)が増加している理由は算定基準を見直したため。

■ 環境パフォーマンスデータ

廃棄物

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有効利用・他	t	2,058	1,863	1,633	2,463	2,057
有価物	t	8,713	10,658	7,057	8,367	5,489
最終処分量	t	773	939	658	971	567
合計	t	11,545	13,460	9,348	11,801	8,113
再資源化率	%	93.3	93.0	93.0	91.8	93.0

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有害廃棄物	t	827	749	414	796	621
非有害廃棄物	t	10,718	12,711	8,934	11,005	7,492

* 会計期間変更に伴い、2025年度は4-12月実績となります。

社会データ

従業員（基本情報）

指標	対象範囲	単位	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
従業員数（正社員）	連結	人	8,398	8,335	8,765	8,503	8,298
	男性	人	－	5,737	6,048	5,965	5,816
	女性	人	－	2,598	2,717	2,538	2,482
	女性比率	%	－	31.2	31.0	29.8	29.9
障がい者雇用者率	単体、特例子会社※ ¹	%	2.90	3.14	3.16	3.05	3.10

従業員（管理職者数および女性従業員比率）

指標	対象範囲	単位	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
管理職数	単体	人	432	443	447	450	433
	男性	人	423	434	436	437	420
	女性	人	9	9	11	13	13
	うち新任女性管理職	人	3	0	1	1	1
新任管理職、リーダー層（L等級）に新規昇格した女性の数	単体	人	3	5	3	6	4
初級管理職（P1/P2・J1/J2）に占める女性の割合※ ²	単体	%	－	－	3.3	3.4	4.2
管理職に占める女性労働者の割合	連結	%	－	10.2	11.5	11.4	12.6

※1 ㈱ゼネラル（旧㈱富士通ゼネラル）、㈱ゼネラルフィールドセールス（旧㈱富士通ゼネラルフィールドセールス）、㈱ゼネラルBREXAテクノロジー（旧㈱富士通ゼネラルOSテクノロジー）、㈱ゼネラルハートウェア（旧㈱富士通ゼネラルハートウェア）を対象に集計しております。

※2 初級管理職（P1/P2・J1/J2）とは、課長職相当の管理職を指しております

社会データ

従業員（男女の賃金の差異）

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働者の男女の賃金の差異※ ¹	単体	%	－	70.0	70.7	73.6	76.2

従業員（健康経営）

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
精密検査受診率※ ²	単体	%	91.8	81.9	48.1	57.0	50.5
医療機関受診率※ ³	単体	%	－	－	56.3	62.6	57.1
特定健康診査実施率（40～74歳を対象とするメタボリックシンドロームに着目した検診の実施率）	単体	%	91.0	91.3	91.0	－	－
特定保健指導実施率※ ⁴	単体	%	53.0	53.3	50.3	－	－
生活習慣病有リスク率※ ⁵	単体	%	45.1	40.1	41.9	41.2	－
適正体重維持者の比率（20歳時点から10kg以上の体重増加がない方の割合）	単体	%	62.2	63.2	66.4	－	60.9
喫煙率	単体	%	23.2	22.7	20.0	19.4	20.6
運動習慣維持者の比率（1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続している方の割合）	単体	%	25.7	26.6	24.3	27.8	27.0
睡眠で十分な休養が取れている人の割合（健康診断におけるアンケート結果）	単体	%	58.9	59.6	63.5	63.1	62.6
飲酒習慣者率※ ⁶	単体	%	36.0	15.0	20.1	－	8.6

※¹ 2025年1月から12月までのデータを基に平均年収を算出し、差異を抽出しております。

※² 一般健康診断や特定健康診査の結果から、精密検査を受ける必要があると判定された人のうち、実際に受診した人の割合を表しています。

※³ 一般健康診断や特定健康診査の結果に加え、がん検診の結果から、検査を受ける必要があると判定された人のうち実際に受診した人の割合を表しています。

※⁴ 特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高いとされた方のうち、保健指導の対象となり、実際に特定保健指導を受けられた方の割合を示しています。

※⁵ 肥満（BMI25以上）、脂質異常（中性脂肪150mg/dL以上）、血圧異常（140/90mmHg以上）、血糖値異常（HbA1c 5.9以上）のいずれかに該当する方の割合。

※⁶ 飲酒頻度が「毎日」で1日あたりの飲酒量が2合以上の方、または飲酒頻度が「時々」で1日あたりの飲酒量が3合以上の方の割合を示しています。

社会データ

従業員（その他）

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働組合加入率※1	単体	%	－	99.7	99.7	99.8	99.8
年間研修費用	単体	百万円	66	70	58	41	59
従業員エンゲージメント調査実施率	単体	%	－	87.5	86.4	－	85.0
労働災害発生件数（目標：0件）※4	単体	件	－	6	6	11	3
	海外 ※海外駐在を対象にした集計数値	件	－	0	0	0	0
休業災害度数率[LTIFR]※2※4	単体		－	0.26	0.78	0.96	1.05
休業災害強度率 ※3※4	単体		－	0.0013	0.0115	0.0032	0.0073
労働災害死亡者数※4	単体	人	－	0	0	0	0

※1 ユニオンショップ協定に基づき、管理職を除く一般社員が加入対象となります。

※2 派遣社員は含んでおりません。また、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものです。労働災害(休日1日以上)による死傷者数÷延べ労働時間×1,000,000

※3 派遣社員は含んでおりません。また、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表したものです。延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

※4 決算期変更に伴い25年度は1月～12月で算出しています。

■ ガバナンスデータ

コンプライアンス

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
企業倫理ヘルプラインへの通報件数(内部通報件数)	連結	件	4	6	6	29	16

取締役会※

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数	合計	人	11	11	11	9	9
	男性	人	10	10	10	8	7
	女性	人	1	1	1	1	2
	取締役会における女性の割合	%	9.1	9.1	9.1	11.1	22.2

※ 各年度6月末時点のデータとなります。